

部局名	総務企画部	所属名	総合企画課	所属長名	向後 雄一	電 話	483-1151 内線2330
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4049	事務事業名称	行政評価推進事業						短縮コード	経常	4049	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他		根拠法令等		行政評価実施要領、八千代市行政評価調整委員会設置要領、行政評価における施策主管課長等に関する要領 平成20年度より上記要領を一本化し「行政評価実施要領」とした								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
行政経営ツールとして、行政評価システムの庁内への定着を図るとともに、評価結果の分析・集計を通じて、目的の妥当性、事業手段の適合性、施策目標の達成度を検証し、次年度以降の事業改革に反映させる。 平成11年度：事務事業評価システムについて研究活動開始。 平成12年度：事務事業評価システム導入キックオフ説明会を実施し、モデル事務事業の個別評価を開始。 平成13年度：全庁的に評価実践。平成14年度：事務事業評価システムから行政評価システムへ展開。 平成16年度：事務事業単位を予算の細事業と同一にする。 平成19年度：施策評価の一部試行実施													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
①国における政策評価の法制化が実施され、地方公共団体においても行政評価の推進が求められている。 ②予算の配分について、各部局が判断して決定する「枠配分」という手法を用いていることから、事業の取捨選択の判断材料を提供する行政評価の必要性・有用性が増加している。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
					中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
					小項目（施策）	01	効率的な行政運営の確立						
					細 項 目	01	成果を重視した行政運営の推進						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		平成14年4月 ～ 平成17年3月		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	事務事業 市民(住民基本台帳に登録している住民＋外国人登録をしている外国人)							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 平成19年4月：事務事業評価実施のための事前調査実施 平成19年6月～7月：事務事業の個別評価実施（同時に個別相談会の実施） 平成19年7月：後期基本計画施策指標調査実施 平成19年7月～9月：事務事業の個別評価結果の検討（サマーレビュー）を実施 平成19年8月：施策評価の試行実施 平成19年9月：庁議提案／評価内容の修正・最終確認 平成19年10月：市広報紙に評価結果の概要を公表／市ホームページ・情報公開室・図書館に全評価表を公表／予算への活用状況調査1回目 平成20年2月：予算への活用状況調査2回目							
	※平成20年度に計画していること： 1. 行政評価における事務事業の個別評価を5月実施 相談の実施 2. 施策評価の試行実施 3. 事務事業の個別評価報告書の作成 4. サマーレビューの実施 5. 予算要求時における活用調査実施							
意図 （何を狙っているのか）	1. 評価を通じて、評価実施者が個々の事務事業の目的妥当性、効率性・有効性を向上させるきっかけを得ることが出来る。 2. 市民が、本市の事務事業の前年度実績とそれに基づく事務事業推進部署の次年度に向けた取組の方向性を知ることが出来る。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 8 年度	1 9 年度		2 0 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	事務事業数	事務事業	422	416	419	402	
	指標 2	市民数(住民基本台帳人口＋外国人登録数)	人	186,650	189,000	188,624	191,000	
	指標 3							
活動指標	指標 1	事務事業評価実施を支援した延べ人数	人	190	230	176	200	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	事務事業評価表の公表数（適正に評価が行われた数）	件	422	416	419	402	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	4049	事務事業名称	行政評価推進事業				所属名	総合企画課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			担当者の評価作成負担の軽減を図るため、評価表やシステムの見直しを随時行っていく。 現状の総合計画の施策体系と指標では全施策の評価を行うことが不可能なため当面は試行評価となるが、施策評価を行うことにより、施策体系の整理が可能となり、次期総合計画の策定に評価結果を活用していく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☒ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			行政評価の活用を図ることにより、成果の向上が図られる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☒	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
1. 1つの事務事業に、複数の事業が含まれている為、評価の成果が分かりにくくなっている。 2. 事務事業の個別評価だけでなく施策評価が必要である。 3. 評価結果の活用を図っていく必要がある。									

所属長コメント	○現在、財務会計の細事業をもって、1事務事業と捉えているが、細事業には複数の事業を含んでいるため、所管部署と協議を行い、細事業の細分化に努めたい。 ○実施計画及び次期総合計画策定時には、計画の体系―事務事業―財務の細事業のリンクを現在より推し進め、より分かりやすいシステム作りを目指していきたい。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			評価担当者の作成負担の軽減は当然図らねばならないことであり、不断に評価内容の検討を行うべき。 また評価の活用を含め、事務事業の評価単位の検討を行うべき。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☒ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									